

池野 旬 著

『ウカンバニ——東部ケニアの  
小農経営——』

アジア経済研究所 1989年 iv+287ページ

末原 達郎

## I

著者池野旬氏は、1982年3月から84年6月まで、ケニアに滞在し、ケニア東部の農村地帯の社会・経済的調査を行なった。本書はその成果の集大成である。

東部ケニアの小農経営というサブ・タイトルが付けられているが、書名は『ウカンバニ』である。ケニアに滞在したことのある人ならば、この奇妙な名前にピンとくるものがあるはずである。「ウカンバニ」とは、ケニア第4の人口規模をもつ農耕の民族カンバ人(Akamba)の土地(ウは土地や場所を表わす接頭辞)という意味である。つまり、本書は一種の精緻なモノグラフなのである。もちろん、著者は農業経済学のアプローチをとっており、提示されるデータは数字の形をとっている。しかし、カンバ人の生活にできるだけ近づいていこうとする著者の意志表示が、この書名のなかに託されているような気がしてならない。「ウカンバニ=カンバ人の土地」に生きる人々の生きざまを、農業経済学的分析で、どこまで描いてみることができるのか、という課題を著者はみずからに課したのではないかと、わたしには思える。

生き生きとした人間の生活の実態を、その本質をしっかりとつかみながらデータによって描きだすことは、たいへん手間のかかるむずかしい作業である。もし、人間の生活の実態に対して思い入れのない研究者であれば、自分の分析用具にあわせて人間の生活の実態を測っただろう。極端な場合には、基礎になるデータがどのようにして集められたかということを開くことなく、ただそこに既製の統計資料があるというだけで、それらの資料を操作して何らかの結論を導きだすということさえ、起こりうる。もちろん、そうした分析も無価値ではないのだが、時として生活の実態とはまったくかけ離れた結論になってしまうことになりかねない。

逆に、われわれ人類学者であれば、ひとつの村に住み

込んでしまっ、その村の生活の実態を克明に記録することができるが、そのひとつの村によって対象地域の全体を代表させてしまい、村ごとによる相違や、調査村落がはたしてどの程度対象地域を代表しているかということには無関心になりがちである。

それでは、いずれの途もいさぎよしとしないならば、どうすればいいのか。まず、自らの手で自らに必要なデータをとり、しかもそのデータが対象領域の生活の実態を正確に反映しているかを常に検証しながら、より生活の実態を反映しているデータをつけ加えていくという方法をとらざるをえない。本書を読んでいると、著者がこの困難な途をあえて選択したことが伝わってくる。ひとつの切り口を決め、それにしたがって聞き取りを続けデータを蓄積していき、まとめる。しかし、その切り口からはみだしてしまうような事例がいくつもでてくる。それぞれの事例に著者はその理由を問ひ、説明を試みる。時には、最初の切り口そのものをも問ひなおすことにもなりかねない。もし、フィールドの実態を知らなければ、方法は一元化され、はみだした事例は無視されるだろう。あるいはそちらの方がスマートなのかもしれない。しかし、わたしには著者のやり方の方が、はるかに信頼できるものと思えるのである。統計的手法と、実態とのずれが、はみだした事例のなかにこそあらわれてくる。それは、近代社会とカンバ人の伝統的生活様式のずれそのものでもある。このずれにこそ、わたしたちはカンバ人の農村生活の実態を学べるのである。

## II

本書は、全体として9章から構成されている。以下のとおりである。

## 第1章 序論——課題の設定——

## 第2章 調査地と調査方法

1. ウカンバニ——マチャコス県とキトウイ県——、
2. 調査地——5郷1村——、
3. 調査方法

## 第3章 調査世帯

1. 世帯の定義、
2. 調査地への定住、
3. 世帯の構成、
4. 屋敷地と生活用品

## 第4章 土地所有・貸借

1. 「伝統的」土地保有制度、
2. 土地登記事業、
3. 土地所有の実態——土地取引・処分を中心に——、
4. 経営地と土地貸借

## 第5章 農耕

1. ウカンパニ農耕史, 2. 農事暦, 3. 農機具の所有状況と農作業の遂行状況, 4. 栽培作物と作付けパターン, 5. 灌漑農業

#### 第6章 牧畜

1. ウカンパニ牧畜史, 2. 家畜所有, 3. 家畜受委託と飼養, 4. 家畜売買

#### 第7章 不在就業——労働移動と教育——

1. ウカンパニ労働移動史, 2. 調査世帯の労働移動, 3. 教育

#### 第8章 在村就業——非農業就業と農牧業——

1. 在村非農業就業の分類と歴史, 2. 商業活動の事例——ワムニユ町——, 3. 農牧業への労働投入

#### 第9章 結び——早魃対策と階層分化——

調査地であるウカンパニ（行政的にはマチャコス県とキトイ県）には、約150万人の人々が住み、面積も約4万5000平方メートルもあった。著者は、ここから6つの地域を選択することになる。調査地として選ばれたのは、6つのうちの5つまでが郷（sub-location）と呼ばれている政治的単位である。ケニアでは、県の下に地方（division）—郡（location）—郷とつながり、郷が行政的な最小の単位となっている。郷の下には村落（village）が存在するが、これは正式な行政単位ではないため、統計資料も欠落するので、調査地としては1カ所が選ばれているだけである。5つの郷と1つの村落は、ウカンパニのさまざまな農業生態や、経済的多様性を代表させるものとして選ばれている。

それぞれの郷において、今度は50の世帯がサンプルとして選びだされている。村落については、25の世帯が選ばれた。合計275世帯が、ウカンパニの農民の生活をみるための聞き取り調査の対象となった。

ここで著者は、もう一度明らかにしておかなければならない問題に出会う。これらの調査の対象の単位となった「世帯」とは、いったいどういう単位かということである。日本や欧米の農村調査ではまったく問題とならなかったことがら、ウカンパニでは大変重要な問題となる。たとえば、カンパ人の世界では、一夫多妻婚が行なわれている。この場合、世帯をどう考えるのか。著者は、実態に応じて次のように定義する。複数の妻が同居している場合には、夫を世帯主とする1つの世帯と考え、別居をしている場合には、別個の世帯ととらえる。また、夫は同居している頻度が高い妻と同一の世帯と考えるものとする。

世帯のメンバーには、在宅のメンバーと不在のメンバ

ーがいる。在宅のメンバーは、「世帯主の経営地に所得と食糧の一部を依存し、同一敷地内の家屋（群）で居住し生活を共にする」人々ということになる。いっぽう、不在のメンバーには、多様な人々が含まれる。家族を残して単身で出稼ぎにしている者、他の妻と一緒に別の場所で就業しながらも送金している者、妻子を伴って他所で就業しているが家族に送金しているもの、独身で他所に就業しながらも自宅に送金しているもの等々である。逆に、他所へ出稼ぎにいったけれども、1年以上も現金を送金していない人々は、世帯のメンバーから除外されて考えられている。

さらに、カンパ人の世界では、女性どうしの結婚＝女性婚というのがある。これは、息子のいない夫婦の妻、もしくは寡婦が、自分と相性のよい女性と結婚し、その女性の夫となって息子をもうけ、土地や財産を相続させるというものである。もちろん、女性の夫と女性の妻の間には、生物学的に子供が生まれることはない。これは、女性婚の夫である女性と同じクランの男性と、女性婚の妻との間に生まれてきた子供を、女性婚の夫妻の子供と認めることによって代行されることになる。女性婚もまた、カンパ人の伝統的土地相続制度としっかりと結びついている。

このような女性婚の妻も、同一の世帯のメンバーとして数えられている。このように、著者が一定の規準を設定して調査対象となる世帯の姿を明確にしようとすればするほど、カンパ人の伝統的文化と格闘しなければならなくなり、相当量の付帯説明を加えなければならなくなっている。そして、まさにそのプロセスに、カンパ人小農の世界の実状がよくうかがえるのである。

### III

カンパ人たちは、畑でトウモロコシ、インゲンマメ、モロコシ、シコクピエ等を栽培し、牛、山羊、羊を放牧地に飼い、そこから得られる農作物と畜産物を食べ、時にはその一部を売却して生活している。農耕をするにしても牧畜をするにしても、まず土地が必要不可欠である。

カンパ人は一般に、農耕地インゲンマメと放牧用地キセセを保有していた。屋敷地は放牧用地の内に設置されることが多かった。カンパ人の世界で、まだ土地が相対的にあまっていた時代には、土地全体が非占有地（ウェウ）と、占有地（キゼカ）に分かれていた。カンパ人は伝統的土地制度にしたがって、長男が新たな土地を見つ

けにウェウに出かけ、そこに滞在した。次男、三男も、順次ウェウに出かけていき、父親の占有していた土地は、末男へと受け継がれていった。もちろんこの場合にも、一夫多妻の原則は貫かれているので、複数の妻たちがいる場合には、それぞれの妻に等分に分配され、それぞれの妻の末男がそれを継承した。

非占有地が少なくなると、息子たちは父親の土地に残り、土地は息子たちの人数にあわせて均等に継承されるようになる。当然のことながら、土地は細分化され、土地不足はますます深刻になる。しかし、この時点ではまだ、土地に対する権利は数多くの親族の間でもたれていた。

それが一変するのは、1950年代に始まったケニアにおける土地登記事業からである。

この制度は、世帯ごとの分散している保有地を1カ所にまとめ、同時に権利の重層化した「共同体」的土地保有を、私的土地所有制へと転換するものであった。独立以降もこの事業は継続され、1986年末では、ケニア全体の17.2%の登記が終了している。著者の調査地域では、5郷1村のうちの5郷においてすでに登記が完了していた。

ここで著者は、土地台帳と土地利用の実態との乖離にメスをいれる。実際には、このずれは、調査世帯の所有面積2700畝のほぼ4分の1にも達していた。特に、登記後、所有者の死亡等に伴う所有権の移転はほとんどなされていない。また、伝統的な土地制度のもとでは、誰が土地の所有者かを認定することはたいへん難しいことである。また、土地の登記は、特定の時点における所有者を永久化してしまう可能性がある。本来相続を受けるはずの者でも、未成年であれば、成人に達した兄が代表して相続することになる。

土地所有の実態は、地域によってずいぶん隔りがある。1世帯平均4畝の土地しかもっていない郷から、25畝の土地をもっている郷までさまざまである。しかし農業生産条件が比較的良好で人口が稠密な地域では土地面積が狭く、農業生産条件が過酷で人口が比較的希薄な地域では土地面積が広がっている。つまり、農地の大小は、半乾燥地と湿潤地とでは単純に比較することができない。したがって、著者は各地域ごとに、経営面積に応じて上層(20畝)、中層(40畝)、下層(40畝)に分けて、土地の移動の様子を分析している。登記後、極端な土地の売買と一定層への土地の集積が行なわれているわけではないが、中・下層に比べると上層農民は積極的に土地

集積を行なっており、下層農民は登記後土地喪失の状況に追い込まれつつある。

#### IV

第5章と第6章では、カンバ人の農耕と牧畜とが考察される。カンバ人は、1年のうちの4つのシーズン、小雨季—小乾季—大雨季—大乾季にあわせて、年2回作物の作付けをし、収穫をしてきた。もともと掘り棒と鋤でトウモロコシと豆類を栽培していたが、1920年代から30年代に牛にひかせる犁耕が広まっていった。現在では、ほとんどの世帯が2頭立ての牛に犁を牽引させて、浅耕し畦立てしている。トラクター耕はほとんどみられず、鋤による耕起や無耕起農法は特定地域の下層農民で一部みられるにすぎない。耕地は、山の斜面を利用して、テラスを造成してつくられる。また、牛肥を施用している世帯が全体の68%もあり、これに化学肥料を施用している6%を加えると全体の4分の3にも及ぶ。鋤耕作・無施肥の焼畑農業が多いアフリカでは、かなり発達した農業だといえることができるだろう。

しかし、それにもかかわらず、ウカンバニにおける農業の生産は高いとはいえない。栽培されている作物の中心は、トウモロコシと3種類の豆類(インゲンマメ、ピジョンピーズ、カウピーズ)であり、これらは90%を超える世帯で栽培されている。一方、モロコシやシコクビエ、キャッサバ等は救荒作物としてとらえられていて、平均すると1割ほどの世帯で栽培されているにすぎない。換金作物としては、棉、タバコ、野菜が栽培されているが、いずれも1割以下の世帯においてである。著者は、「調査地での作物栽培は、平年作で主要食糧作物をようやく確保しようとする熱のいれ方であり、雨不足であってもなんとか食糧自給を達成しようとする気迫に乏しい。その原因は、よくいえば農家経営の多角化が図られているためであり、悪くいえば農民の作物生産に対する生産意欲が欠如しているためである」(161ページ)と指摘している。

それでは、農家経営のエネルギ―はどこへ向けられているのだろうか。農業よりは牧畜に、同じ農業においては食糧作物よりは換金作物にむけられることになる。

ウカンバニでは、家畜飼養が伝統的カンバ経済の根幹であった。特に牛に対してのカンバ人の思い入れは強く、牛にはそれぞれ名前がつけられており、牛をどれほど所有しているかによって財産家として評価されたりし

た。また、婚資として牛が用いられ、殺人の補償や科料も牛で支払われていた。

現在、調査地では、1世帯当り平均して10頭の牛、10頭の山羊、3頭の羊、12羽の家禽が飼養されている。このために、平均6.18㍏の放牧地が設定されている。これは、1世帯当りの平均農耕地4.60㍏よりも少し広い面積である。著者は次のようにとらえている。「家畜は社会的な価値の表象であるが、経済的にみても重要である。とくに、不安定な生態条件下にある半乾燥地では、作物生産の危険分散の意味で、牧畜の意義は大きい。すなわち、家畜それ自身が食料となるばかりではなく、販売・交換によって穀物などの他の食料を入手しうる資金ともなるからである」(174ページ)。つまり、農耕の生産条件の悪化のなかで、食糧不足に対する安全弁として牧畜への依存を強めていく傾向にあった。しかし、土地の絶対的な不足は、同じ経営地のなかでの農耕地の面積と放牧地の面積を競合させることになる。現状では、作物生産であれば食糧作物栽培よりも換金作物栽培が選択され、それにもまして牧畜が重視される。その結果、限られた放牧地のなかで限度をこえる家畜が飼育されることになり、過放牧の状態におちいつている。著者は次のように述べている。「慢性的な家畜頭数の過剰は、家畜の品種・体重などの質よりも家畜の数の多さという量を重視する伝統の残存によって、解消しない。すなわち、食糧不足などの緊急時の保険あるいは積立貯金であるはずの家畜所有それ自身が、過放牧を通じて生態系を長期的に悪化させ、早魃を招来する一因となっているのである」(193ページ)。

それでは、どうすればいいのか。著者はまず、家畜の頭数を減らし、新しい品種の牛を導入すること、および作物栽培に対するインセンティブを高め、農民が自発的に農耕地を拡大して放牧地を減少させることを提案している。

## V

第7章と第8章では、非農業就業について論じられている。非農業就業は、不在就業と在村就業に分けられる。不在就業というのは、具体的には出稼ぎと進学をさす。ただし、出稼ぎといっても、1年未満の短期労働移動は少なく、1年以上の長期労働移動がほとんどである。その点は日本の出稼ぎとは大きく違っている。また、出稼ぎ者の大部分は、20代から30代であり、これに

40代前半と10代後半が加わって形成されている。年齢的にも比較的若く、不在期間も10年未満の者が多い。これらの人々のほとんどは首都ナイロビかケニア第2の都市モンバサに滞在し、月1回以上現金を送金しており、また農作業を理由に帰村することはない。著者は、「不在就業者は農村とは経済的に分断されておらず、農村に自らを頂点とする直系親族を残し、定期的を送金し、そして農村に将来的には還流してくることを意図している」(219ページ)と、述べている。こうした出稼ぎ者は、275世帯で217人を数えている。また教育は、非農業就業へと人々を向かわせる契機となっている。高学歴であればあるほど、農業から離れ、都市へと流出していく現象は、全世界共通しており、ここウカンパニでも同じ現象がみられる。

在村就業としてとりあげられるのは、農家の副業と、商業活動である。副業といっても女性のサイザル麻バスケットづくりや薪炭の製造・販売、男性の養蜂などで、金額としてはたいした額にならない。商業活動の例としては、田舎町ワムニュの商店が分析される。ワムニュの中心には広場があり、広場では週2回定期市が開かれる。ここには100人余りの商人がさまざまな商品をもって露店を開く。露天の商人たちには2種類の人々がいる。ひとつは近在の主婦たちで、農作物をもって集まる。もうひとつは専門的な巡回商人で、こちらは男性が多く、雑貨や衣料品を扱っている。いずれも、アフリカのどこの市でもみられる人々である。広場の周囲には、68店の常設店が立ち並び広場をとり囲んでいる。著者は、これらの商人がどのようにして開店資金を手に入れ、どのような経済的影響を有しているのかを考察している。

## VI

本書全体を通して、著者は2つの分析目標をもっていった。第1点は、ウカンパニの人々は長年早魃とともに暮らしてきたが、それならば、早魃さえも与件とした経済活動を行なってきたのではないかと、その自衛策というものは、いったいどういう仕組みでできているのかということである。これに対して、著者は、農耕、牧畜、非農業就業という経営の多角化が、小農世帯の早魃に対する自衛策ではなかったか、と答えている。しかし、この多角化も、多くの問題をかかえている。農耕は主食生産に限定され、耐旱作物栽培や換金作物栽培は発展しそうにない。牧畜は放牧地が狭くなり、過放牧の

状態になっている。残るところは、非農業就業へと依存するほかないが、就業機会は限定され、失業は多く、また農村自体を衰退させる傾向を加速してしまう。

第2点は、農村における階層分化がいかに進行しているかという点である。調査世帯は、上層、中層、下層に区分して分析されたが、農耕においても、家畜飼養においても、非農業就業においても、階層間における量的な差異はみられても、質的な差異が始まったとはいえないと結論づけられている。ただし、土地の集積においては、上層ほど集積の度合いが強く、所有地規模の格差は拡大しており、これらの土地の購入のためには、非農業所得がその契機となっているとしている。

最後に、評者からみた本書に対する感想を一言のべてまとめたい。まず第1に、ケニアにおける農民研究は、ついに世帯を単位とした個別経営調査をなしとげ、かなり広い面積をカバーするにまでいたったか、という感慨である。評者は、同じ赤道アフリカのザイールにおける農民研究を行ってきたのだが、いまだ土地台帳もなく、実際上の土地の所有関係は重層化していて、判然としない。土地の面積を確定しようと思えば、みずから巻尺をもって測量せざるをえないという状況である。そうなると、どうしても制度的研究になるか、集落研究に

ならざるをえない。こうした限界を、本書は突破している。また、それを可能にしたのがウカンバニという土地であったともいえる。今後、アフリカにおける農村研究も本書のように一地点の研究から多面的研究へと変化してくるものと思われる。

第2は、それにもかかわらず、著者はあくまで自分の収集した1次資料にもとづいて論理をすすめていることである。安易な借りものの2次資料に依存されなかったことに最大級の賞讃を送りたい。日本の多くのアフリカニストは、同様の感想をもつことと思われる。この調査の過程を通じて、著者はアフリカ農業から多くのことを学ばれたと思う。恐らくそれが、今後ますます活かされることと思う。

第3は、著者があえてジェネラル・セオリーからアフリカ農業を見られなかったという視点を活かして、今度は、より大きな世界、たとえば、世界資本主義システムとケニア経済との関わりや、ケニア全土とウカンバニとの関係を位置づけてもらいたい。それは、おそらくとおり一遍の飢餓分析や食糧不足研究とは異質なものになるだろうと信じるからである。何よりも、アフリカの大地に生きる農民の実態に根ざした農業経済研究の出発に、敬意を表したい。

(富山大学助教授)